

請願第4号

子供に行き届いた教育を求める請願

紹介議員 星野 幸治

(請願趣旨)

私たちは、学校が一人一人の子供たちに行き届いた教育を保障する場であってほしいと願っています。また、全ての子供たちにとって笑顔で生き生きと生活できる場であってほしいと願っています。

そのためには、教育条件の抜本的改善が必要です。教育予算を増額し、未来を生きる子供たちや保護者・学校教職員が切実に願っている条件整備を行っていただきたいと考えています。

野田市の教育の充実発展のため、以下の請願項目について検討し、実現に向けて努力していただくように強く要望するものです。

(請願項目)

子供たちの命と健康を守るため、また、災害時における安全な避難場所となるよう、全ての小中学校体育館へのエアコン設備を早急に設置してください。

令和4年11月28日

野田市議会議長 山口 克己 様

請願者

柏市明原1-5-12 東葛教育会館201号

東葛教職員組合気付

ゆきとどいた教育をもとめる野田連絡会

代表 坂野 大輔 外 607名

## 陳情第3号

### 政府に「再審法改正」の意見書提出を求める陳情

#### (陳情趣旨)

コロナ禍の中、市民の暮らしと健康・権利を守るために奮闘されている貴議会の活動に心から敬意を表します。

判決が確定してしまった冤罪被害者を救う唯一の方法が再審、やり直し裁判です。2020年3月、大津地裁は再審で、殺人罪の実刑が確定し12年間にわたり服役した元看護助手へ無罪を言い渡しました。それを受けた大津地検が上訴せず、やっと無罪が確定したことは御承知のことと思います。

しかし、再審決定が出されても、検察の抗告(上訴)で裁判が引き延ばされるという事例も後を絶ちません。再審法(刑事訴訟法の再審規定)の問題点は、国会やマスコミでも取り上げられ、法改正の機運は高まりつつあります。

以上のことから、無実の者を救済するために再審法改正を求める意見書を地方自治法99条の規定により、関係機関に提出されますよう陳情いたします。

#### (陳情項目)

- 1 再審のための証拠について、積極的な開示規定を設けること
- 2 再審決定に対する検察官の不服申立ては禁止にすること

令和4年11月7日

野田市議会議長 山口 克己 様

陳情者

野田市清水265

日本国民救援会野田支部

代表者 渡邊 勝男

## 陳情第4号

### 介護保険制度の改善を求める陳情 (介護する人、受ける人が共に大切にされる制度に)

#### (陳情趣旨)

介護保険制度は施行22年を経過しています。しかし、必要なサービスを利用できない実態が広がっており、家族介護を理由とした介護離職も高止まりです。介護事業所では、深刻な人手不足及び低い介護報酬により経営難が続いており、コロナ禍はこのような事態を一層加速させました。

政府は、2023年の通常国会に向けて介護保険の見直しの検討を進めています。利用料の2割、3割負担の対象者拡大、要介護1・2のサービスを保険給付から外して市町村事業に移行させ、サービスの削減、ケアプラン作成の有料化、補助杖などの福祉用具の貸与から購入への変更など、負担増と給付削減の提案がめじろ押しとなっています。利用者と事業者双方にさらなる矛盾、困難を押しつけるものであり、認めることはできません。

2022年2月から新たな介護従事者の処遇改善が開始されていますが、全産業の平均賃金との差を埋めるには程遠い水準であり、訪問看護師、福祉用具相談員などは対象から外されているなど職場に混乱と分裂を持ち込む内容です。10月からは介護報酬に組み込むとされており、新たな利用者負担が発生します。また、政府はテクノロジー機器の導入と引き換えに職員の配置基準を大幅に引き上げようとしています。人手不足を解消し、行き届いた介護を実現するためには、介護報酬の引き上げ、処遇を改善し、介護従事者を大幅に増やして、一人夜勤をなくし複数にすること、人員配置机上の引上げこそ必要だと考えます。

コロナ感染対策強化として、検査・ワクチン体制の整備、在宅・施設での陽性者、クラスター対応への支援、介護事業所に対する公費による減収補填などが求められます。利用者、介護事業所、介護従事者が直面している困難を早急に打開し、介護保険制度の立て直しが急務です。経済的に心配をせず、必要なときに必要なサービスが利用、提供できる制度への転換を求めて以下陳情いたします。

#### (陳情項目)

- 1 介護保険の利用に新たな困難をもたらすような利用料の引き上げ、要介護1・2の生活援助などの保険外し、ケアプランの有料化、貸与の福祉用具を購入に変更するなどの見直しは行わないこと
- 2 全額公費により、全ての介護従事者の給与を全産業平均水準まで早急に引き上げること、介護従事者を大幅に増やして一人夜勤の解消と人員配置基準の引上げを図ること
- 3 利用者が安心して介護を受けられることができ、介護事業所、介護従事者が不安なく介護を提供できるよう新型コロナウイルス感染症対策を強化すること

- 4 介護保険料、利用料、食費、居住費などの負担軽減、介護報酬の改善など介護保険制度の抜本的な見直しを行うこと、介護保険財政における国庫負担の割合を大幅に引き上げること

令和4年11月11日

野田市議会議長 山口 克己 様

陳情者

野田市鶴奉39番地の9  
野田市生活と健康を守る会  
会長 大橋 廣志